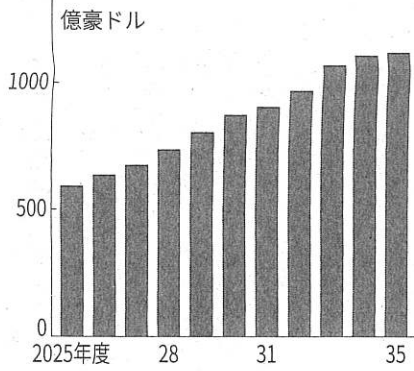


豪国防費、10年で倍増

13兆円、無人システム増強

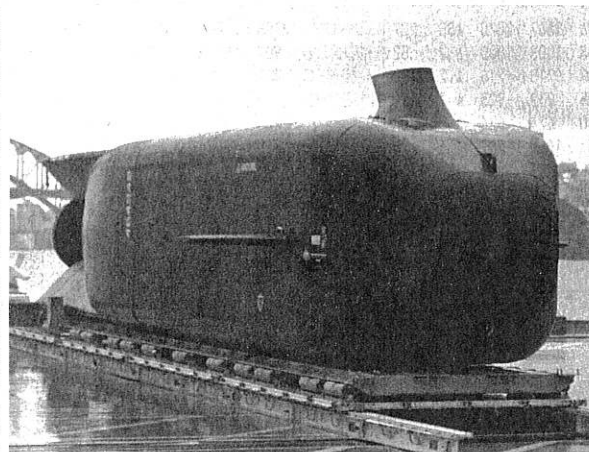
【シドニー17日共同電】オーストラリアの国防費を530億豪ドル(約6兆円)増やすと発表し、ウクライナ戦争や中東危機が続く中で、無人機を増強し防衛力の自立をめざす。

豪国防費の見通し



(注)各年度は翌年6月までの1年間
(出所)豪州政府

国防費を530億豪ドル(約6兆円)増やすと発表した。ウクライナ戦争や中東危機が続く中で、無人機を増強し防衛力の自立をめざす。豪州政府は同日、中長期的な防衛方針と注力する投資分野をまとめた「国防戦略」と「統合投資計画」を公表した。同文書は2024年に初めて公表し、国際情勢を



オーストラリア軍は無人潜水艇「ゴーストシャーク」など無人機の能力増強を目指す—A A P

反映して2年ごとに見直している。新たな方針では、35会計年度(35年7月〜36年6月)の国防費を1121億豪ドル(約13兆円)とし、今の590億豪ドルか

らほぼ倍増する。国防費を巡ってはトランプ米政権が豪州に対し、国内総生産(GDP)の3・5%まで引き上げるべきだと要求してきた。豪州政府は2033年

までに北大西洋条約機構(NATO)が合意する定義にもとづく国防費をGDP比3%にすると示した。この定義では現状の2・8%程度から上昇する。

防衛能力では、ドローンや無人潜水艇などの無人システムを含む7分野に資金を投じると掲げた。海軍の戦闘能力を向上させるほか、長射程ミサイルを増やし、複数の軌道を組み合わせた衛星通信体制も整える。

無人システムへの注力は、ウクライナ戦争や中東危機から得た教訓だ。豪州は人件費が高いため、製造業が弱く、GDPの約6%にとどまる。今後は産業基盤を強化し、

が変容している実態に合せて。戦略の見直しはトランプ米政権がベネズエラやイランへの攻撃に踏み切るなど、大国が国際法軽視の姿勢を強めるなかで行われた。

国防戦略は「武力行使や威圧に反対する国際規範は弱まっている」と指摘。武力行使へのハードルが下がり、国際秩序がルールから力による支配へと変わりつつあることへの警戒感をにじませた。

特に今回強調したのは、他国に頼らない自立だ。豪州は人件費が高いため、製造業が弱く、GDPの約6%にとどまる。今後は産業基盤を強化し、

弾薬や軍艦などの防衛装備を自国で製造する体制を整えることを目指す。豪州は米英との安全保障枠組み(AUKUS(オーカス))で初の原子力潜水艦取得を目指しており、ゆくゆくは国内での製造を見据える。日本の「もがみ型」をベースにした豪海軍の次期フリゲート艦を巡っては、将来的に西豪州での製造を目指している。

マールズ氏は記者会見で米国との同盟が国防の根幹にあり続けると強調。『自立』は同盟を捨てることではない。同盟を価値あるものにするには、自国防衛を支える重要な能力を共有できることが重要だ」と説明した。

裁量労働制やめ時短こそ

全労連や全労協など幅広い労働組合でつくる雇用共同アクションと労働法制中央連絡会は17日、労働政策審議会労働条件分科会会場の厚生労働省前アクションを行いました。自民党・高市早苗政権が狙う裁量労働制の拡大や残業延長を助長する36協定運用見直しを批判し、裁量労働制廃止や労働時間短縮こそすすめよと訴えました。

全労連の土井直樹厚生労働局長は、「使用者委員は裁量労働制拡大を主張しているが、公益委員からは『裁量労働制は納期があり働かざるを得ない』『裁量労働制でなくてはならない理由は一体どこにあるのか』と疑問視する発言が相次いでいる」と指摘しました。

雇用共同アクションなど厚労省前行動



裁量労働制廃止、労働時間短縮を求める人たち＝17日、厚労省前

自民党による残業延長の指導見直し提言に対して、「厚労省を企業支援の省庁に変えるものだ。労働者を

守るのが労働行政だとはね返そう」と強調しました。雇用共同アクションの中村知明全労協常任幹事は、「裁量労働制拡大に反対する労働弁護団の集会には、連合、全労連、全労協の3団体がそろった」と強調。労働法制中央連絡会の秋山正臣全労連議長は、「ブラジルで時短法案が出されるなど、世間は時短の流れだ。高市政権はこれに反している」と批判しました。

厚労省新調査に労働者側懸念

厚生労働省は17日、労働基準法改定について議論している労働政策審議会（厚労相の諮問機関）労働条件分科会で、2019年に実施した裁量労働制実態調査をベースに、改めて裁量労働制の満足度や裁量の度合いなどを調べる実態調査の実施を提案しました。労働者側委員は「調査を裁量労働制拡充の材料にすべきではない」と強調しました。

連合の菅村裕子総合同局長は、裁量労働制の本人同意・同意撤回の手続き導入など24年の制度改正からわずか2年の時期での調査となり、政策効果が計れるか疑問だと強調。経済団体などからの裁量労働制見直しの要望を踏まえたものではないかとの疑念を持たれかねないと批判しました。19年調査とは異なり期間と予算が限られた十分な調査結果が拙速に議論に持ち込まれることが懸念されるとして「いま調査を実施する必要性と妥当性に疑問がある」と指摘しました。



16日、インド労働組合センター（CITU）アンドラプラデシュ州委員会が呼びかけたナンディヤルでの連帯集会（CITUのフェイスブックから）

印、労働者弾圧に抗議

賃上げ求めデモ 全国で連帯

インドの首都ニューデリー周辺に広がる工業地帯で発生した賃上げを求める労働者のデモに連帯する全国行動が16日、インド各地で行われました。

労働組合の全国組織、インド労働組合センター（CITU）が呼びかけたもの。契約労働者が低賃金・長時間労働を強いられていることを非難し、賃上げなどの正当な要求に基づく労働者との対話に踏み出すことや、労働者の弾圧中止と逮捕者の即時釈放を求めました。

CITUによると、急速に発展している首都圏の工

業地帯では、労働者の多くが月額1万7000円〜3万4000円の低賃金で、10〜13時間労働を強いられる契約労働者です。時給で2倍となる残業代の不払いや、週休、社会保険への参加やボーナス支給がなく、不安定な雇用です。CITUは、昨年11月に政府が施行した改定労働法がこれらの搾取を合法化し、労働者の権利を弱めていると非難しています。

デリー郊外のノイダなどでは自然発生的なデモとともに、車への放火や投石、警官隊との衝突が発生。最近のイラン戦争の影響によ

る物価高で、ただでさえ苦しい低賃金の労働者の生活が限界に達していたことが背景にあります。

デリー連邦直轄領に隣接するハリヤナ、ウッタールプラデシュ両州は、ヒンズー至上主義の右派政党、インド人民党が与党で、警察がデモ参加者数百人を逮捕し、外部からの暴徒が含まれていたなどと発表。警察は労働者の自宅や近隣の村にまで捜索を広げ、インド共産党（マルクス主義）の地方幹部やCITUの地域組織幹部も自宅軟禁に置かれたり、正当な労働運動への弾圧を強めています。

労働法守れ 数千人 ポルトガル



政府が進める労働法改定案に反対するデモに参加して横断幕を掲げる人々＝17日、リスボン（ロイター）

ポルトガルで17日、労働者の権利を侵害し、労働条件の悪化につながる政府主導の労働法の改定案に反対する抗議行動が全国的に取り組みられました。

地元メディアによると、改定案の交渉は、政府と経営者団体、労組代表の3者で行われることになっていましたが、改定案そのものに反対する労組を政府が排除したことに強い反発の声が上がっています。

今回の行動は、改定案が企業側の利益を優先し、労働者の権利を侵害する

ものだと主張し、排除された同国最大の労働組合センター、ポルトガル労働総同盟（CGTP）の呼びかけたもので、首都リスボンでは数千人が参加しました。

デモに参加した人々は、「労働法改定案をつぶせ」「社長のための改定反対」などのスローガンを叫びながら行進。多くの労働者が「生活費が高騰。人々ががまんできない」とのプラカードを掲げて物価高対策を政府に要求しました。

武器輸出全面解禁

商機 財界が長年要望

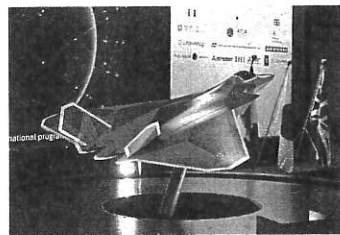
高市早苗政権は、殺傷能力のある武器輸出を全面解禁するため、武器輸出のルールを定めた「防衛装備移転三原則」と「運用指針」の改定を強行しました。安倍晋三政権が2014年、武器輸出を全面的に禁じる「武器輸出三原則」を撤廃したのを皮切りに、段階的に広げてきた殺傷兵器の輸出が、今回の改定で戦闘機や護衛艦、ミサイルなど全ての武器でできるようになります。

(斎藤和紀)

段階的に「抜け穴」

これまで殺傷能力のある武器の完成品の輸出は「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の「5類型」に限り、非戦闘目的のみ輸出を認めてきました。「5類型」の枠組みで輸出できたのは、フィリピンへの練習機TC90や警戒管制レーダーの移転などで、殺傷・破壊能力のある兵器は輸出できませんでした。

一方で、「抜け穴」を段階的につくり、利用してきました。国際共同開発で完成させた殺傷兵器を共同開発国に輸出することなどです。しかし、第三国に殺傷兵器を直接輸出することは認められていません。殺傷・破壊能力の有無に依り「武器」と「非武器」に分類。「武器」については「防



衛装備品・技術移転協定の締結国への輸出を可能とした。協定締結国は、米英豪インド、フィリピン、インドネシアなど現在17カ国で、締結相手国は国会の関与なく内閣の一存で決められるため歯止めにはなりません。既に戦闘が行われている国

への殺傷兵器の輸出は、「原則不可」とする一方で「特段の事情がある場合」は例外として認めています。これまで、ライセンス生産品をライセンス元の国に提供することに限って「戦闘中の国」への輸出を認めてきました。改定によって

同盟国と協力拡大

政府は改定の「意義」について「同盟国・同志国との協力の拡大・深化」を強調。三原則にも「多くの同志国がわが国と共通の装備品を運用することは、生産・維持整備基盤を共有し、相互支援を行うことを可能」と明記しました。これらの念頭に

政府は改定の「意義」について「同盟国・同志国との協力の拡大・深化」を強調。三原則にも「多くの同志国がわが国と共通の装備品を運用することは、生産・維持整備基盤を共有し、相互支援を行うことを可能」と明記しました。これらの念頭に

「海外で防衛予算が増えている現在、事業成長のチャンスと捉えている」(サフランヤ)、「海外では実戦経験豊富な装備品が多く、完成品の輸出はハードルが高いが、コンポーネント(部品)レベルでなら十分勝機がある」(防衛プライム企業)などです。

政府が隠す「意義」

「一方、政府が隠している「意義」があります。「軍需産業の利益拡大」です。財界は長年、武器輸出の解禁を要望しており、日本経団連は昨年7月、武器輸出の戦略策定や政府の司令塔の設置などを提言。日本成長戦略会議の防衛産業ワーキンググループにも、経団連の役員を

「海外で防衛予算が増えている現在、事業成長のチャンスと捉えている」(サフランヤ)、「海外では実戦経験豊富な装備品が多く、完成品の輸出はハードルが高いが、コンポーネント(部品)レベルでなら十分勝機がある」(防衛プライム企業)などです。

また、輸出会社からは「軍需に関わると「評判リスク」があり、「政府方針に基づく取り組みだと社内外に説明できることが重要」と注文。「死の商人」と非難を浴びることを恐れる企業側の要求を受け「継続能力の確保」など「もつともらしい意義」を並べているとみられます。

武器輸出の解禁でこう変わる

	改定前	改定後
5 類型	殺傷能力のある武器の完成品の輸出目的を「救難、輸送、警戒、監視、掃海」の「5類型」に制限 【これまで輸出した武器・装備品】 レーダー、練習機	「5類型」を撤廃し、殺傷能力のある武器の完成品の輸出が原則可能 【輸出を目指すもの】 戦闘機、護衛艦・潜水艦、ミサイルなど
国際共同開発・生産	国際共同開発の完成品の第三国への輸出を、次期戦闘機を除いて認めず	第三国への輸出が原則可能
「戦闘国」への殺傷兵器輸出	政府が「特段の事情」があるときみなければ、「現に戦闘が行われている国」に対し、ライセンス生産品の元国への提供に限定して可能	政府が「特段の事情」があるときみれば、殺傷能力のある武器全体で、「戦闘国」への輸出が可能

武器輸出をめぐる方針の変遷

武器輸出三原則

①共産圏国向け②国連決議で輸出禁止③国際紛争の当事国一への武器輸出を認めない(1967年4月21日の国会答弁、佐藤栄作首相)

武器輸出の全面禁止

憲法の精神にのっとり、三原則対象国以外も武器輸出を禁む(1976年2月27日の政府統一見解、三木武夫首相)

武器輸出の解禁へ方向転換

「防衛装備移転三原則」を定め、原則として武器輸出を解禁(2014年4月1日の閣議決定、安倍晋三首相)
※「殺傷兵器」の輸出は制約

殺傷兵器の輸出解禁

「三原則」と運用指針を改定、殺傷兵器の輸出を解禁=①ライセンス生産の銃、砲、弾薬などを「ライセンス元国」に輸出②国際共同開発の次期戦闘機を「第三国」に輸出(23年12月22日、24年3月26日の閣議決定、岸田文雄首相)
※「5類型」は未決着

武器輸出を全面解禁

「三原則」と運用指針の再改定=完成品輸出を「5類型」(救難、輸送、警戒、監視、掃海)に限定するとして制約を撤廃。殺傷兵器を含む武器の全面輸出へ。「紛争当事国」であっても、「特段の事情」があれば輸出解禁、国会の関与なし、「事後通知」のみ(26年4月21日の閣議決定、高市早苗首相)

へは「特段の事情」がある場合、は例外として認めています。これまで、ライセンス生産品をライセンス元の国に提供することに限って「戦闘中の国」への輸出を認めてきました。改定によって

また、政府は改定の「意義」の一つに「継続能力の確保」を掲げました。継続能力の確保には、軍需企業が武器や弾薬の製造能力を維持しておくことが必要となります。武器輸出の拡大で継続能力を確保しようとするのは日本の軍需企業が武器や兵器を常に、海外に供給し続けることになりま

す。防衛省は弾薬などを供給する軍需工場の製造施設の国有化などを検討しています。

防衛産業 成長底上げ

装備品輸出「5類型」撤廃

政府決定

政府は21日、殺傷能力のある防衛装備品の輸出に制約を課す「5類型」(3面きょうのことば)の撤廃を決めた。日本の防衛産業による「武器」輸出が可能となる。海外展開も見越し、防衛企業は人員増や設備投資にかじを切る。国際競争の中で装備品の技術を磨いて日本の経済力を底上げし、外交を支える。(関連記事3、4面に)

IHI、ミサイル部品増産

閣議と国家安全保障委員会(NSC)の9大臣会合で輸出管理ルールである「防衛装備移転三原則」

装備品輸出を巡る制度改正

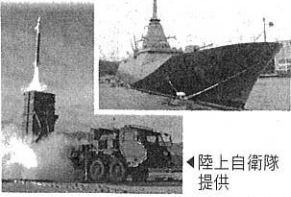
- 三原則
- ①禁止の場合の明確化
 - ②許可の限定、厳格審査や国会通知 **一部追加**
 - ③第三国輸出の適正管理

5類型

完成品は救難など5用途のみ輸出可(共同開発・生産は例外)



- ・殺傷能力のある装備品も輸出可
- ・防衛装備品・技術移転協定ある国に限定
- ・NSC4大臣会合で審査
- ・戦闘中の国は原則不可
- ・「特段の事情」あれば例外も
- ・国会に事後通知
- ・輸出先の管理状況モニタリング



陸上自衛隊提供

と運用指針を改定した。これまで装備品の完成品輸出は救難、輸送、警戒、監視、掃海といった殺傷能力のない5類型に限定されていた。この撤廃により、自衛隊法上の「武器」が輸出できるようになる。

「武器」の輸出には首相が出席するNSC4大臣会合の審査を経る必要がある。輸出先は防衛装備品・技術移転協定を結んだ国に限る。現在、米国や英国、オーストラリアのほかインドやフィリピン、フランスなど17カ国が対象だ。発効前や交

渉中を含めると、20カ国に増える可能性がある。近年の防衛予算増も背景に企業は装備品の生産能力増強を進めている。IHIは2028年度の完成を目指し、群馬県富岡市に固体ロケットモーターの新工場棟を建設中だ。ロケットモーターは陸海空の自衛隊の防衛ミサイルに使われる。火砲や装甲車などを手掛ける日本製鋼所は1月、広島市で防衛関連機器を組み立てる新工場棟を立ち上げた。北海道室蘭市ではミサイル発射筒の増産を準備する。イランとの軍事衝突によって米軍や中東諸国の間で防空ミサイルの需要

が高まっている。日本の防衛企業には今後、米国企業などの供給力不足を補うことも期待される。三菱重工は装備品の需要増に対応するため、24年度に7868人だっ

た航空・防衛・宇宙事業の人員を26年度に1万人程度に増やす。中途でも関連人材を採用する。足元の世界の安全保障環境の変化が軍需・防衛産業の構図に大きな影響をもたらしている。例えば欧州連合(EU)だ。従来、装備品の多くを米国から調達してきたが、トランプ米大統領は北大西洋条約機構(NATO)からの脱退検討を表明するなど、揺さぶりをかける。EUは米国に依存しない安全保障を模索し、産業基盤の立て直しに動き始めた。

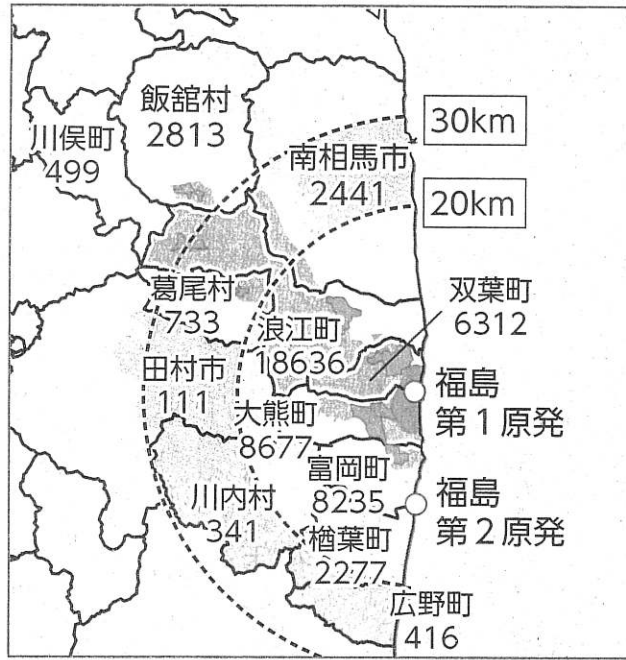
競争力のある軍需・防衛産業の存在は外交上重要なカードになる。三菱重工などは18日、豪州海軍に「もがみ」型護衛艦を輸出する契約を交わした。ドイツと競り合った受注合戦で受注の

決め手となったのは性能と納期だった。90人程度の乗員で運用できる省人設計で、敵のレーダーに発見されにくい高いステルス性能を持つ。三菱電機やNECの技術も使われる。造船や

電機といった技術力は日本の強みとなる。課題は供給体制だ。過去の装備品の需要低迷で各社は生産設備や人員を縮小した。熟練工が不足し、老朽化設備の更新にも時間がかかる。

福島避難者5万人超

12市町村の避難者数と避難指示区域



- 避難指示が継続している帰還困難区域
- 中間貯蔵施設
- 特定復興再生拠点区域
- 避難指示解除区域
- 旧緊急時避難準備区域

各自治体の原発避難者特例法に基づく届け出をして帰還していない人数または、自治体として把握している避難者数(2月28日〜4月1日)を電話で聞き取りました。

東京電力福島第1原発事故から15年を経過した現在も、避難指示が出された福島県の12町村から避難して故郷に帰れていない人が5万人を超えていることが各自治体への本紙の取材で分かりました。国や県の発表とは大きな開きがあり、被害の状況の把握が十分でないことが浮き彫りになりました。(松沼環)

避難指示が出されたのは、役場ごとほとんどの住民が避難した浪江町、双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町、飯舘村、葛尾村、川内村と、一部に避難指示が出された南

原発事故15年 本紙調査 国・県発表の倍

相馬市、田村市、川俣町の12市町村。現在も、7市町村の計約3万9000人が避難指示区域に指定されています。同県の発表によれば、同県の避難者数は事故後の2012年5月には県内・外で計16万4865人にのびりましたが、今年2月1日現在、2万3410人に減少したとされています。内訳は、県外避難者1万8996人、県内避難者4409人、避難先不明者5人です。

しかし、本紙が12市町村に聞き取るなどした避難者の総数は5万1491人でした(図)。

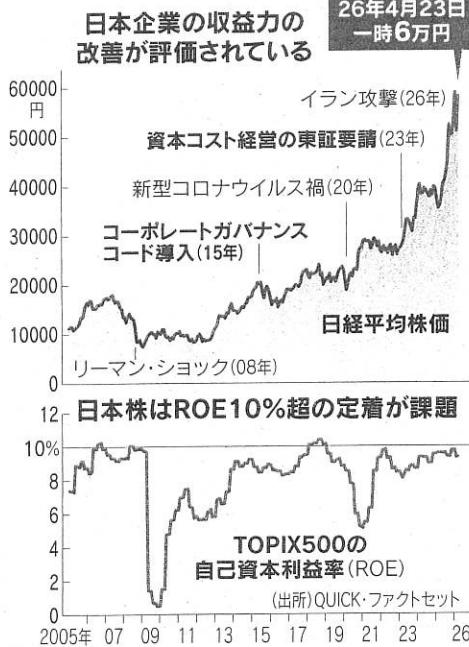
県の集計は、復興公営住宅に入居した人や自ら住宅を取得した人を除外し、さらに、帰還の意思があるとした人に限っており、以前から実態を反映していないと指摘されていました。

日経平均、一時6万円台

企業増益の思惑崩れず

23日の東京株式市場で日経平均株価が一時初の6万円台に乗せた。株高の底流には崩れぬ日本企業の利益成長期待がある。人工知能(AI)の急成長を取り込む半導体関連を中心に、イラン情勢の緊張緩和に先走る投資マネーが日本株に再び流れ込んでいる。(関連記事3面に)

「イラン収束」先回り



6万円をつけた後は利益確定売りが膨らみ、終値は前日比445円63銭(0.7%)安い5万9140円23銭だった。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の東克次株式営業部長は「思いつくほかに利益確定売りも出たが、日本株への成長ストーリーで買っている国内機関投資家もいる」と話す。

米国のイランとの停戦延長の表明で、戦闘終結に向けた協議進展への期待からリスク資産への回帰が続く。とりわけ半導体関連株が堅調で、物色の中心となったキオクシアホールディングスは直近12営業日のうち11日間、売買代金が1兆円を越える大商いとなった。日経平均の2025年

末比の上昇率は17%と、米S&P500種株価指数(22日時点)で4%など主要7カ国(G7)の主な株価指数で最も高い。投資家がイラン攻撃前までの株高を支えた日本企業の成長ストーリーに再び目を向けている。野村証券は4月中旬、26年度の東証株価指数

(TOPIX)の1株あたり利益が前年度比11.6%増との予想をまとめた。米原油価格の26年度前提を1バレル65ドルから90ドルに見直し、2月時点(15.2%増)から下方修正したが「価格転嫁でコスト増はある程度吸収し2ケタ増益は可能」(北岡智哉チーフ・エグゼクティブ・ストラテジスト)とみる。

東京証券取引所が「資本コストや株価を意識した経営」を呼びかけた23年3月と比べ日経平均は2.1倍になった。資本コストを起点に事業のあり方そのものを見直す動きも評価されている。20日に上場来高値をつけた機械部品大手THKは2月、売上収益の4割を占める自動車部品事業の売却を決めた。株主資本を活用してどれほど効率よく稼いでいるかを示す自己資本利益率(ROE)を早期に10%超にする目標のもと、産業機器に経営資源を集中し経営効率を高める。寺町崇史社長は「市場から期待される資本コストと投下資本利益率を厳しく精査した」と話す。

米KKRでグローバル資産配分を統括するヘンリー・マクベイ氏は「世界中を見渡しても日本ほど説得力のある企業改革のストーリーは他にない」と指摘する。課題は持続力だ。QUICK・ファクトセットによると、TOPIX500構成銘柄のROEは9%台前半で推移している。過去にはね返されてきた10%を超える水準の定着は道半ば。主要約500社に占めるROE20%以上の企業の比率は米国の35%に対し日本は10%だ。

短期の過熱感も強い。利益に対して株価が何倍かを示す予想PER(株価収益率)は日経平均で20倍台に高まった。SMBC日興証券の中村恭執行役員は「株高に戸惑い仕方なく買っている機関投資家も多い。スピード調整があってもおかしくない」と指摘する。企業の成長持続を確認できなければ調整する可能性がある。

インテリジェンス人材養成

「国家情報局」設置法案が衆院通過

中長期戦略も検討

木原官房長官は23日、日本経済新聞の単独インタビューでインテリジェンス(情報収集・分析)にかかわる政府の専門人材養成へ意欲を示した。中長期的な情報戦略の策定などもあわせて検討し、日本のインテリジェンス機能の抜本強化に道筋をつける。

木原官房長官 単独インタビュー



インタビューに答える木原氏(23日)

高市早苗政権は情報力の強化を掲げており、インテリジェンス機能の司令塔の役割を果たす「国家情報局」を創設する法案を今国会に提出している。

木原氏は「専門性を有する情報要員を養成することは重要な課題だ。着実に強化を図りたい」と言明した。「インテリジェンスアカデミー」などの組織を政府内に設けることが選択となる。

自民党と日本維新の会は2027年度末までに「対外情報庁」を新設する連立政権合意書をまとめている。専門人材の養成は国内の情報収集や外国勢力への諜報(ちようほ)の強化を目指す取り組みの一つとして、高市早苗政権は厳しい国際環境を踏まえ、2段階で情報収集や分析能力を高める段取りを描く。23日に衆院通過した政府のインテリジェンス(情報収集・分析)の司令塔を担う「国家情報局」創設の法案は情報力強化の第一歩と位置付ける。

木原氏の発言ポイント

国家情報局・インテリジェンス

- インテリジェンスの中長期方針をまとめた戦略文書を作成、公表も検討
- 情報の専門性を持つ人材の養成が必要
- AIを活用した公開情報の分析システム確立
- 国家情報局はNSSの屋上屋にせず役割分担

防衛装備移転

- 各国から装備品に引き合い。退役護衛艦も

補正予算

- 緊急対応としての補正予算編成を否定せず

その他

- 与野党との潤滑油として調整役果たす
- 「責任ある積極財政」実現へ霞が関はマインドのリセットを

2段階で情報力強化

高市早苗政権は厳しい国際環境を踏まえ、2段階で情報収集や分析能力を高める段取りを描く。23日に衆院通過した政府のインテリジェンス(情報収集・分析)の司令塔を担う「国家情報局」創設の法案は情報力強化の第一歩と位置付ける。

木原官房長官は日本経済新聞のインタビューで「効率的に情報の収集ができる」という意味

けるといったことも可能になると訴えた。政府の中長期的な情報活動の方針を描く「国家情報戦略(仮称)」の策定や公表を検討していることも明らかにした。インテリジェンス分野に慎重だった日本の歴史的背景などを踏まえ、個人情報やプライバシーの保護に「しっかりと気を配っていかないといけない」と指摘した。

「責任ある積極財政」は財政の持続可能性に配慮しており、緊迫化した中東情勢下でも方針は変わらないと訴えた。「い

経済政策についても言及した。中東情勢は「停戦しているものの、情勢が不透明」との認識を示したうえで、与党内で浮上する補正予算の編成案を否定しなかった。「自然災害以外は絶対に補正予算を組まないわけではない」と語った。

殺傷力がある防衛装備品の輸出を規制してきた「5類型」を撤廃したことは地域の抑止力につながると指摘した。自衛隊の退役予定の護衛艦が他国から引き合いがあると紹介した。

発足から半年が経過した高市政権についてもコメントした。首相が掲げた自民党総裁選の公約や連立政権合意書などに基づいた政策を挙げ「国民

討を進めている。木原氏の発言はこの方針の例外と位置付けられ、補正編成が許容されるとの認識を示したものだ。

に約束したことを一つ一つ着実に実行してきたことが一定の評価につながっている」と分析した。官房長官として首相と与野党との調整を通じて「潤滑油の役割を果たしたい」と述べた。(聞き手は湯浅大周)

パスポート手数料下げ

7月からオンライン申請は8900円

パスポート手数料が引き下がる

	改正前	改正後
18歳以上 10年用	1万5900円	8900円
18歳以上 5年用	1万900円	廃止
18歳未満 5年用	1万900円	4400円
12歳未満 5年用	5900円	4400円

(注) オンライン申請した場合の手数料

パスポートの発行にかかる手数料が7月から大幅に下がる。18歳以上の大人が有効期間10年でオンライン申請する場合、現在の1万5900円から44%安い8900円になる。日本は諸外国に比べて旅券の保有率が低い。政府は取得を後押しする。

パスポート申請の手数料の改定を柱とした改正旅券法が24日、参院本会議で全会一致で可決、成立した。18歳以上向けの10年用パスポートは窓口申請なら今より7000円安い9300円になる。オンライン申請なら4000円割り引く措置は継続する。18歳以上の5年用旅券は廃止する。18歳未満はもともと5年用に限っている。12歳以上18歳未満でオンライン申請の場合、現在の1万900円から4400円と6割ほど引き下げる。12歳未満は5900円から4400円に減額する。パスポートの発行費用を下げるのに合わせ、出国税(国際観光旅客税)を現在の1000円から3000円に引き上げる。出国税の増収分を旅券手数料の引き下げやオーバーツーリズム(観光公害)対策などに充てる。日本人の旅券保有率は国際的に見ても低い。外務省によると、2025年の国内の有効一般旅券数はおよそ2193万冊で、外務省によると保有率は18・9%程度にとどまる。日本旅行業協会(JATA)の調査では、23年時点で米国の保有率は5割、英国は6割、韓国は4割、台湾は6割だった。日本のパスポート申請手数料は韓国や台湾より1

万円程度高かった。茂木敏充外相は24日の記者会見で、改正法の成立を受け「若者層をはじめとする国民の海外渡航を通じた国際交流の促進につながることを期待している」と述べた。自民党内では特に若年層の取得を後押ししたいという声が上がっていた。3月の外交部会で、20代など若者も取得しやすい手数料にすべきだ」との意見があった。改正旅券法の付則には3年をめどに見直す旨を記した。引き下げの効果を検証するとともにさらなる引き下げも模索する。日本人のパスポートの取得が増えないのは円安も影響しているともみられ

る。1年間の旅券発行数は新型コロナウイルス禍前の19年に約451万冊だった。25年は約362万冊にとどまる。この期間に外国為替市場で円安が急激に進んだ。22年初めは1ドル111

5円前後だったが、足元では160円に迫る。JT Bの調査によると26年に海外旅行に行かないと答えた人のうち、およそ21%が「円安だから」と回答した。理由として3番目に多かった。

サムスン労組 4万人決起集会

サムスン労組 会社と溝深く



サムスン労組の集会には若い世代の参加が目立った(23日、韓国・平沢市)＝A P

賞与上限の撤廃訴え

【ソウル＝松浦奈美】韓国の半導体大手サムスン電子の労働組合が競合の韓国SKハイニックスと同様に賞与額の上限撤廃を求め、会社側と対立している。人工知能(AI)がもたらす利益をどう分配するか、韓国では国民全体を巻き込んだ論争になっている。

「前例のない破格の条件を示したが折り合いがつかない」。サムスン関係者はこう説明する。3月末からの労使交渉で会社側は6・2%のペースアップ(ヘア)

を提示した。過去3年間の平均(4・8%)を上回り、2026年の韓国の物価上昇率予測(2・2%)の約3倍に設定した。

半導体部門が26年に国内1位の業績を達成した場合、従来「年収の最大50%」という上限を超える額の特別賞与を出すとした。

1人につき20株の自社株を支給し、福利厚生でも出産祝い金や住宅融資額の引き上げ、休暇の拡大を盛り込んだ。

それでも労組は23日、同

AI「果実」論争、国民巻き込む

社最大の半導体工場がある。韓国KB証券は23日付韓国中部の平沢市で4万人の組合員による大規模集会を開いた。業績連動賞与の上限撤廃を認めなければ、5月21日からストライキを執行するという。24年に創業初のストをして以来、2年ぶりだ。

労組の不満の核心は競合のSKとの待遇格差だ。SK労組も25年、賞与の上限撤廃を発議し、会社側が受け入れた。サムスン従業員の間ではSKとの給与比較で苛立ちが高まった。若手を中心にSKに転職したりサムスンの労組に加入して賃金交渉に加わったりする人が急増した。

サムスンの個人株主らは23日、プラカードを持って集会現場に乗り込んだ。仮に労組の要求が通れば報酬総額は計約40兆円になると推定し、2025年12月期の株主配当の総額11兆円を大きく上回ると指摘した。

「会社の主人は従業員ではなく株主だ」と訴えた。韓国最大企業であるサムスンの労組の強硬ぶりは一大議論を巻き起こしている。

品薄になれば、電機産業など韓国の輸出経済にも水を差しかねない。半導体価格の上昇がパソコンやスマートフォンに波及する「チップレーション」という造語が流行し、国民の不満も高まっている。

AIブームでサムスンとSKが過去最高の業績をあげる一方で、中小企業との給与差が一段と広がることへの反発も強まっている。

大手紙の中央日報は24日の社説で「一部の大企業の過度な賞与の要求が企業の投資能力の弱体化を招く」と指摘した。

リベラル系のハンギョレ紙もサムスンの下請け企業の声を紹介し「国内の協力が会社が必要ならば供給網は維持できない。不均衡が大きくなれば持続可能性が揺らぐ」と警鐘を鳴らした。

マイクロソフト・メタ 8000人削減

【シリコンバレー】山田遠太郎】米メタとマイクロソフトが計1万6000人の人員削減に踏み切る。人件費を減らし人工知能(AI)データセンターへの設備投資に回す。AIの急速な普及に伴い、雇用を抑えて成長を図る動きが広がる。

メタは23日、世界の従業員の1割をレイオフ(一時解雇)すると社内で通知した。対象は約8000人だ。60000人の採用計画も中止する。人事責任者のジャネル・ゲイル氏は従業員向けのメモで「会社をより効率的に運営し、他分野の投資負担を吸収するための取り組みの一環だ」と説明。急増するAI投資を解雇の理由とした。マイクロソフトも23日、米国で従業員数の7%の希望退職者を募る案内を始めた。対象は8000人強だ。ベテラン社員を中心に一度限りの手厚い補償を提示して退職を促す。大規模な希望退

AI投資へリストラ データ拠点整備を優先

米テック企業で人員削減が相次ぐ

アマゾン	1万6000人	世界のホワイトカラー職が対象
メタ	8000	世界の社員の1割。採用も中止
マイクロソフト	8000	米国の社員の7%。年長者を中心に希望退職
ブロック	4000	社員の約4割
スナップ	1000	社員の16%

(注)人数は判明時点の概数

職の実施は創業後初めて。

メタとマイクロソフトは日本経済新聞の取材に事実関係を認め、コメントは控えた。

両社がリストラに踏み込む背景には、AIの競争力の向上を急いでいることがある。メタはSNS広告、マイクロソフトはクラウド基盤や業務ソフトが主力だ。いずれもサービスの中心にAIを据え、根幹技術であるAIモデルの開発や運用に注力する。

AIを動かすデータセンターの整備には半導体の確保などで巨額の費用がかかる。

メタは26年12月期の設備投資を最大で前期比9割増の1350億ドル(約21兆6000億円)に積み増す。市場予想の売上高の半分以上を設備投資につぎ込む計算だ。マイクロソフトも25年通年の設備投資が前年比56%増

の1180億ドルに達した。両社は投資資金を捻出する手段の一つとして、人件費の抑制を進める。AI活用で業務を効率化できるとの判断も、社員の解雇に踏み切りやすくなっている。メタのマーク・ザッカーバーグ最高経営責任者(CEO)は1月、「以前は大きなチームが必要だったプロジェクトを有能な人材が1人で実現できるように始めた」と述べた。

テック企業のデジタルサービスは開発や運用工程をAIで自動化しやすい。雇用を増やさなくても収益を伸ばすことが可能になりつつある。米調査会社チャレンジャー・グレイ・アンド・クリスマスによると米テック企業の1〜3月の人員削減計画は計5万2000人だった。アマゾン・ドット・コムやオラクルなどAIへの投資負担が重い企業が目立つ。1〜4月の人員削減数

はメタとマイクロソフトの計画を含め、判明しているだけで前年同期を6%上回る高水準となる。大手が雇用を減らせば新興のAI企業などに人材が移り、産業の新陳代謝を進める側面もある。「チャットGPT」開発の米オープンAIは26年内に社員数を約2倍の8000人に増やす計画とされる。ただ全体としては雇用が減り「買い手市場」の様相が強まる。米テック企業では福利厚生の削減や出社の義務化なども進み、労使関係は経営側が優勢になっている。AIに代替されやすいホワイトカラーの地位低下の動きは、日本にも及ぶ可能性がある。

「辺野古できても長い滑走路なければ普天間返さない」

米国防総省 見解を維持

DoD Agency Implementation Status:	
Agency Decided Not to Provide Justification	If DoD Agency Decided to Implement, Describe Corrective Actions
N/A	As the GAO recommends, DoD is continuing to work with the Government of Japan to find a long runway to support those Joint Force and United Nations missions currently hosted at MCAS Futenma that will not be hosted at Camp Schwab. Pursuant to the terms of our arrangement, <u>finalizing the selection of that alternative runway is the responsibility of the Government of Japan, and the Futenma facility will not be returned to Japan until it makes that selection.</u> Given that this recommendation is not a DoD or U.S. responsibility, DoD recommends closing the action as complete.

沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を巡り、米国防総省は今月、新基地とは別の「長い滑走路」を用意しなければ、仮に新基地が完成しても、普天間基地（同県宜野湾市）は返還しないとの見解を改めて示しました。米側が昨年9月時点でそのような見解を示していたことは、今年2月に本紙などが報道。日本政府は「返還されないことは想定されない」（高市早苗首相）などと否定しましたが、米側の見解は一貫していることが明確となり、辺野古が普天間返還の「唯一の選択肢」という日本政府の論理は破綻に直面しています。

↓関連②面

日本政府の論理は破綻

米国防総省は今月24日、務に対応できないため、沖縄で公表した2027会計年度予算案の関連資料に、**「米国防総省はGAOの見解を維持する」という見解を盛り込んでいます。** GAOは17年4月の報告書で、**「辺野古新基地は滑走路が短く緊急時の任務に支障を及ぼす」という見解を踏まえて、「長い滑走路がなければ普天間基地を返還しない」との見解を改めて示したといえます。**

米政府監査院（GAO）の報告に対する米国防総省の回答（今年4月に公表）。「別の滑走路の選定は日本政府の責任であり、選定されるまで、普天間基地は返還されない」（下線部）と明記



米軍普天間基地（沖縄県提供）

基地で受け入れられている統合部隊と国連軍は、キャンプ・シュワブ（辺野古新基地）で受け入れることはできない」と断定。「別の滑走路の選定は日本政府の責任であり、選定が終わるまで普天間基地は返還されない」と明記しました。

この見解を昨年9月の回答と比較すると、全体として文章が短くなっています。結論部分は一言一句変わっていません。米側は一定の検討を踏まえて、「長い滑走路がなければ普天間基地を返還しない」との見解を改めて示したといえます。小泉進次郎防衛相は「日

米国防総省は1996年12月、「代替施設」建設を条件として普天間基地返還に合意。しかし、辺野古新基地は軟弱地盤や台風などで工事が大きく遅れ、今では完成時期が見通せない状態に陥っています。そうした中、現役の大塚兵衛中佐が執筆した論文で、「滑走路は長くはなく、能力もない」として、辺野古が完成しても普天間両方を保持すべきだと述べるなど、普天間への固執を露骨に示す発言が相次いでいます。

照明交換工事 2億円脱税

ブルーカラー長者 国税も注視



人手不足を背景にブルーカラー職の賃金は上昇している

判だった。大型ショッピングモールなどの大型案件を次々と獲得し、業界内では「関西なら彼に頼めば大丈夫」と絶大な信頼を集めていた。

21年分で約2000万円だった所得は23年分は約3億2000万円まで急増し、3年間の所得は計約4億3700万円にのぼったとみられる。男は税金を納めておらず、大阪国税局は計約2億7千万円を脱税した所得税法違反容疑などで告発し、大阪地検が2月に起訴された。脱税事件は経済社会情勢を映す鏡とされる。米国発の現象は日本でも広まっているのか。

「金遣いが激しい人物がいる」。大阪国税局で脱税事件を専門に扱う査察部は2024年冬ごろ、ある男の調査に乗り出した。

男は個人事業主として発光ダイオード(LED)照明の交換事業を営んでいた。自ら構築した同業者のネットワークを武器に、人集めに苦勞しがちな夜間作業もいとわず、工期も厳守すると評

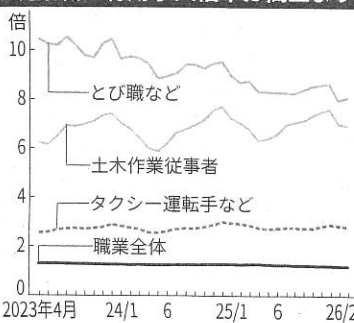
人手不足、賃金は急騰

年収上昇率が高い主な現業職

職種	年収額(万円)		上昇率(%)
	2020年	25年	
歯科医師	707	1000	41.3%
金属技術者	453	553	21.9
製鉄工など	442	549	24.3
全体平均	487	545	12.0
自動車組立従事者	433	541	25.0
外勤事務従事者	301	494	64.0
塗装工など	369	458	23.9
タクシー運転手	299	450	50.3

(出所)リクルートワークス研究所

現業職の有効求人倍率は高止まり



(注)職業全体は季節調整値、職種別は実数で算出、パートは除く
(出所)厚生労働省

工事費は1台数千円が相場とされる。ただ大型商業施設やオフィスビルなどの案件はまとまった金額の発注になる。足場を組むような高所作業なら追加料金も請求でき

さらに水銀を規制する国際条約で蛍光灯の生産と輸出入が27年末で全面的に禁止されることが決まり、業界は特需に沸く。大阪国税局は計約2億7千万円を脱税した所得税法違反容疑などで告発し、大阪地検が2月に起訴された。

日本でもブルーカラー職の人手不足感強い。2月の有効求人倍率(パート除く常用)は全体平均の1.23倍に対し、とび職や鉄筋作業従事者など「建設躯体(くたい)工事従事者」が8.10倍、「土木作業従事者」が6.95倍と高止まりする。

「大規模工事も元請けを通さず、ほかの一人親方で、手元に現金を残して、おきたいと考えている事業者も一定数いるようだ」と警戒感をにじませる。別の国税関係者は「社会や経済の変化なども踏まえて脱税を調査する」

「急激な急騰でオフイスワーク中心のホワイトカラー職の仕事が奪われるとの懸念が広がり、代替しにくいブルーカラー職の注目度が高まっている。担い手不足も相まって医師や弁護士並みの収入を得る「ブルーカラー・ビリオネア」も出現している。

「一人親方」の育成事業を行う菜花空調(宮城県塩釜市)の菜花祐樹代表の元には全国から問い合わせが寄せられる。菜花代表は「高収入を得るためには複数の国家資格を保有し、年間を通じて仕事が入るようになることが重要だ」と指摘。

2010年代に入ると法人税などが免除されるタックスヘイブン(租税回避地)の法人を使った国際事業が目立ち始め、近年は訪日観光客の増加に伴い、免税制度を悪用した事案の取り締まりに力を入れてきた。

国税庁幹部は「将来も仕事を受注できるか不安で、手元に現金を残しておきたいと考えている事業者も一定数いるようだ」と警戒感をにじませる。別の国税関係者は「社会や経済の変化なども踏まえて脱税を調査する」

「大規模工事も元請けを通さず、ほかの一人親方で、手元に現金を残して、おきたいと考えている事業者も一定数いるようだ」と警戒感をにじませる。別の国税関係者は「社会や経済の変化なども踏まえて脱税を調査する」

「大規模工事も元請けを通さず、ほかの一人親方で、手元に現金を残して、おきたいと考えている事業者も一定数いるようだ」と警戒感をにじませる。別の国税関係者は「社会や経済の変化なども踏まえて脱税を調査する」

「大規模工事も元請けを通さず、ほかの一人親方で、手元に現金を残して、おきたいと考えている事業者も一定数いるようだ」と警戒感をにじませる。別の国税関係者は「社会や経済の変化なども踏まえて脱税を調査する」

など現業職が占めた。法政大の山田久教授(労働経済学)は「大学進学率の高止まりでブルーカラーのなり手だった高卒就職者が減り、深刻な人材不足に直面している点は日米とも共通する」と指摘する。

6割、農業従事者らは4割とされ「クロヨン」などとも呼ばれた。巧妙な手で国税の厳しい目をくぐり抜ける事業者も存在する。3年間で7億円を超える所得を隠したとして水道施設の事業者2社とその経営者が有罪となった事案では同じ人物が経営する企業間で架空の外注費を相互に計上したなどと判決で認定された。

(森賀暹太、三宅亮)

特定利用空港・港湾で自衛隊

2年で1.2万回利用

自衛隊などが「平時」から軍事利用できるよう整備する「特定利用空港・港湾」をめぐり、自衛隊による利用が制度開始の2024年4月から今年4月までに計1万1906回に上ることが、日本共産党の山添拓参院議員に提出された防衛省資料で初めて明らかになりました。自衛隊と共用している那覇空港(9964回)と熊本空港(1581回)が突出しています。

那覇空港には陸海空3自衛隊の基地があり、空自のF15 戦闘機による離着陸訓練や、海自の哨戒機による警戒監視

自衛隊による特定利用空港・港湾の利用回数

■空港		■港湾		
沖縄	那覇空港	9964回	熊本空港	1581回
鹿児島	鹿児島空港	14回	熊本市	熊本市
	徳之島空港	43回	長崎	長崎
宮崎	宮崎空港	4回	福岡	福岡
沖縄	石垣港	8回	熊本	熊本
	平良港	4回	福岡	福岡
鹿児島	鹿島志港	25回	高知	高知
	川内港	19回	鳥取	鳥取
	高松港	2回	福	福
香川	金沢港	3回	北海道	北海道
石川	高松港	10回	函	函
青森	青森港	2回		
	留萌港	2回		
北海道	室蘭港	8回		
	石狩湾新港	4回		
		3回		

※空港は指定されてから2026年4月8日まで、港湾は26年3月末までの回数
山添拓事務所に提出した防衛省資料から作成

山添議員への提出資料で判明 那覇空港9964回



陸上自衛隊相浦駐屯地から福江空港に隊員を輸送する訓練を行うV22オスプレイ2025年10月27日、長崎県佐世保市

などを日常的に行っています。米国防総省は、名護市の辺野古新基地とは別の「長い滑走路」を用意しなければ普天間基地を返還しない見解を示していますが、「長い滑走路」は那覇空港を念頭に置いている可能性が高いとみられます。

熊本空港には陸自高遊原分屯地が隣接し、日米共同訓練では自衛隊機と米海兵隊機の整備や燃料補給を行っています。

九州の自衛隊基地が攻撃され使用不能になる事態を想定した訓練が増えています。24年の日米共同訓練「キーンロード」では空自の戦闘機や輸送機が長崎、福江、熊本、宮崎、北九州の各空港に退避する訓練を実施。また、空港を弾薬や人員の輸送拠点にしており、25年の「自衛隊統合演習」ではV22オスプレイや輸送機で陸自隊員やミサイル(模擬弾)を福江空港(長崎県)に運ぶ訓練や、鹿児島空港で戦闘機に弾薬を搭載する訓練を行いました。

一方、今回の資料ではタッチ・アンド・ゴー(連続離着陸)が含まれていないため、昨年10月に南紀白浜空港(和歌山県)で行われた戦闘機の着陸訓練などは反映されていません。

港湾は弾薬や燃料などの補給拠点としての利用を狙っています。昨年の自衛隊統合演習では、自衛隊が民間船を借り上げて、苫小牧港(北海道)を出発し、パトリオットミサイル(PAC3)や燃料などを平良港や石垣港(いずれも沖縄県)に輸送。鹿児島港では、イージス艦に弾薬を積み込みました。

特定利用空港・港湾は、安保3文書の一つ「国家防衛戦略」に基づくもの。指定された空港では滑走路延伸や駐機場の整備、港湾では海底の掘り下げや岸壁整備などを行います。4月時点で21道県の24空港、33港湾が指定されています。